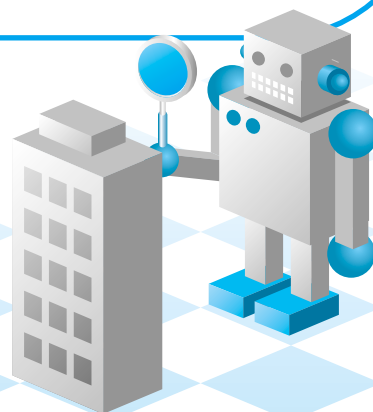


中小企業向け「AI融資」の上手な活用法

ネット銀行等の「AI融資」の実行額が増えています。手続きがネットで完結し、申込みから数日で融資を受けられるなど借り手側にも大いにメリットがあります。そこで、「AI融資」の基本的なしくみと活用する際の留意点を解説します。

有限会社エム・エヌ・コンサル
銀行融資コンサルタント

瀬 野 正 博



ことしの日本経済新聞1月10日の記事に「三菱UFJ銀 中小向けネット融資3倍に AI活用し裾野拡大」とありました。

現在の実行額は、年100億円程度ですが、AIやデジタル技術を活用し、手薄な中小企業との接点を増やす目的で、2026年度には3倍に増やすということです。AIを活用した融資商品の取扱いは、数年前からすでに開始されており、銀行が、さらに企業向け融資にAIを活用することは間違いありません。

なお、本稿では、従来の必要書類を銀行員が審査する融資を「銀行融資」と表現します。

銀行融資とAI融資の違い

AI融資とは、AIが審査を行う融資のことで、すでにメガバンクや地方銀行などで取り扱われています。

まずは、銀行融資との違いについて見ていきます。

(1) 銀行融資の流れと必要書類

銀行融資では、銀行員に融資の相談をすると、審査に必要な書類

の提出を求められ、書類がすべて揃うと正式な審査に入ります。

銀行員が書類の分析を行ない、融資額が妥当か、そして返済に懸念がないか判断して、金利や担保などの条件を決定します。

業績が好調で毎月試算表などを提出している企業であれば、審査に要する日数はそれほどかかりませんが、そうでなければ数週間、完全な新規融資かつ信用保証協会の保証が条件であれば、1か月程度かかることもあります。

いずれにせよ銀行員が審査をするため、時間がかかります。また、決算書や試算表といった過去の情報で審査しなければなりません。

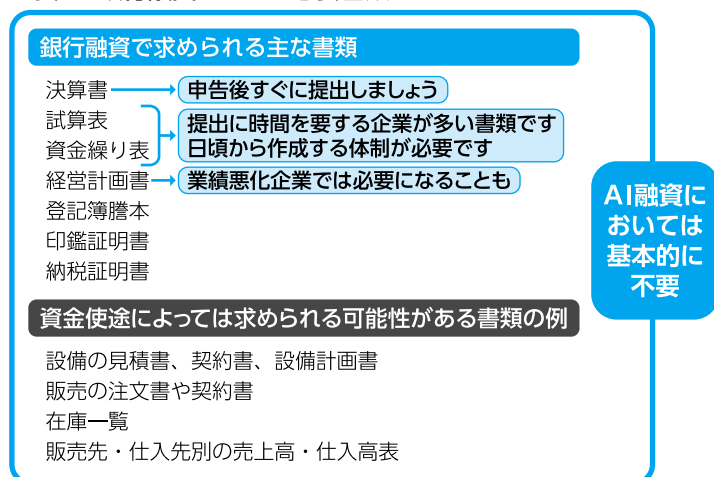
銀行融資における必要書類は表1のとおりです。

決算書は必ず提出を求められます。試算表も決算期から数か月もすれば要求される書類です。資金繰り表も最近では要求されることが増えています。資金使途や業種によっては、契約書などの提出も求められる可能性があります。

他にも、登記簿謄本、印鑑証明書、納税証明書が必要です。

経理を担当する社員が複数いるような企業であれば、資金繰り表は作成されており、銀行から最

図表1 銀行融資における必要書類



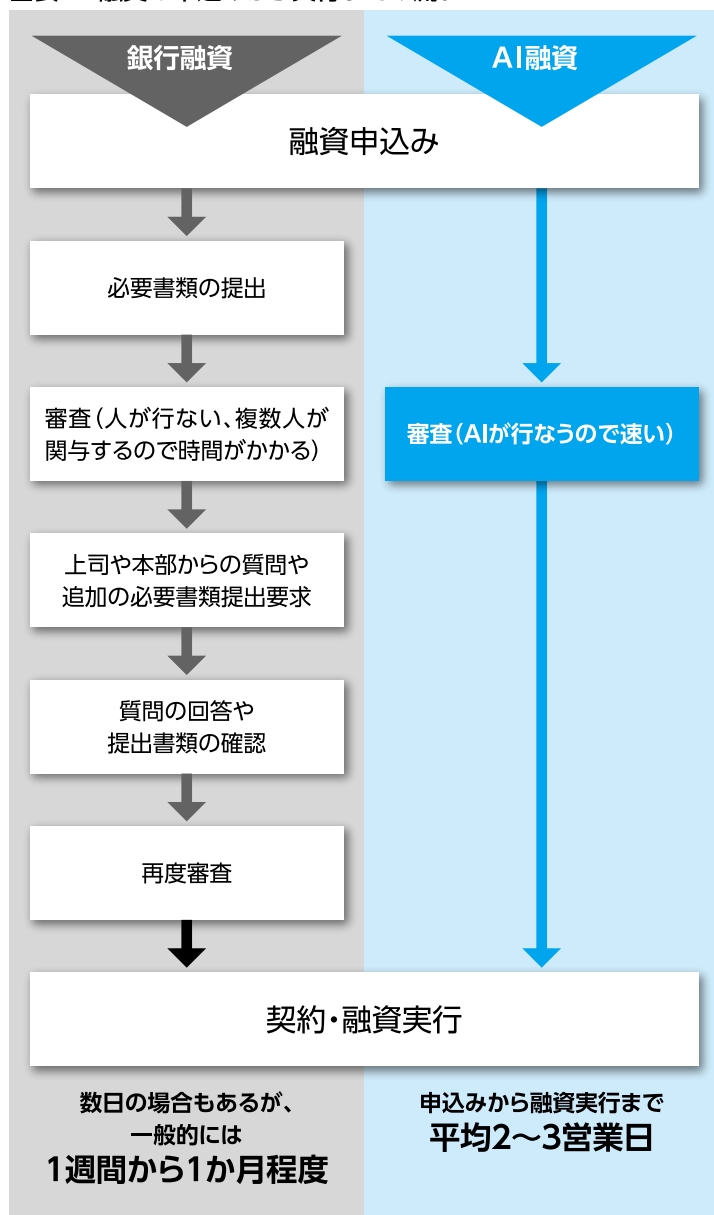
新の試算表を求められても直ちに提出できるでしょう。

しかし、融資の申込みをしてから、必要書類を作成するような企業の場合、融資の実行はその分遅れることとなります。

資金繰りを数か月先までしっかり管理できている企業では、銀行融資に必要な時間を考慮して早めに行動できます。

しかし、管理がしっかりできていない企業では、急な資金調達が必要になる場合もあります。銀行

図表2 融資の申込みから実行までの流れ



(2) **AI融資の流れ**

AI融資では、申込み時点まで

としては、このようなニーズについては、迅速に対応したくても難しいのが実情です。

どんなベテラン銀行員でも企業から提出された書類を分析し稟議書を作成し、上司の承認を取り付けるまでには時間がかかります。

案件にもよりますが、本部の承認が必要となれば、さらに多くの時間がかかるでしょう。

の膨大な預金口座の入出金情報や残高情報、会計データ(特にクラウド会計ソフト)を取得して、AIが短時間で分析し、融資の可否を判断します。したがって、審査において銀行融資で必要となる書類は不要です。

銀行融資のように銀行員が審査して複数の上司や本部の承認を取り付ける必要はありません。図表2のように融資申込みから実行までの時間が、極めて短縮化されます。加えて、銀行融資では、銀行

AI融資のメリットとデメリット

AI融資は、企業にとって大きい

員の主観や能力などから結果にゆらぎが生じる可能性があります。AI融資は客観的な判断が可能です。

このように、コストや手間の少ないAI融資は、金融機関の中小企業への融資を後押しするものとなるでしょう。

なメリットがありますが、デメリットもあります。どちらの内容も押さえておきましょう(図表3)。

(1) AI融資のメリット

- ① 小規模事業者が使いやすい
人手不足などの理由から、最低限の経理業務以外は手を付ける余裕がない中小企業、とくに小規模事業者の場合、AI融資は有力な資金調達方法です。面談は不要で、申込みはいつでも可能です。
- ② 決算書の内容が悪くてもチャンスはある
決算書の内容が悪くて銀行融資を断られたとしても、AI融資は審査の基準が異なるため、融資を受けられる可能性があります。

- ③ 書類作成の手間がかからない
AI融資では、決算書や試算表などの書類が不要です。日々の会計データや銀行口座の情報で審査するので、企業側は書類作成に手間を取られません。
- ④ 数日で融資が可能
本来、資金繰りはしっかり管理しておくのですが、管理部門が弱い中小企業では、資金調達に急を要することがあります。

AI融資は、預金口座や会計データなど大量のデータから、融資

の可否をAIが短時間で判断します。そのため、2〜3営業日程度での融資実行が可能です。

(2) AI融資のデメリット

将来的に改善される可能性はありますが、AI融資には、いまのところ次に挙げるデメリットがあります。

- ① 金利が高い
顧問先企業が、三菱UFJ銀行のAI融資で資金調達をした事例を紹介します。

三菱UFJ銀行のホームページでは、金利が15%未満、金額は最大で1000万円と記載されています。顧問先企業が昨年利用した際の条件は、借入金額は800万円、金利は7%でした。

ちなみに他行とも付き合いがあ
り、その借入金利は約1%です。
顧問先企業は、大手企業との取引が中心で、同行の口座を外注先や給与の支払いにも利用し、普通預金の平均残高も決して少ないほうではありません。

AI融資の金利は、通常の銀行融資と比較すれば明らかに高いといえるでしょう。

必要書類や審査が簡素化されスピーディーになった分、銀行が抱

えるリスクは高くなります。さらに、AIの導入や維持コストもかかります。それらのリスクやコストをカバーするため、金利が高くなるのです。

資金繰りが常に苦しいのであれば、融資で余計に金利を支払ってでも手持資金を確保する意味はあります。また、小さな金利差で過度に銀行間を競争させるよりも、良好な関係を確保するという考え方もあるでしょう。

それでも、AI融資の金利は高いと感じられるでしょう。金利が「1・0%〜14・8%」と書かれていても、下限が適用されることはまずありません。

② 上限金額が少ない

多くの商品が上限1000万円です。小規模企業であれば、数百万円であっても十分な金額ですが、年商が数億円規模の企業では十分な資金を調達できません。

③ 返済期間が短い

最長3年程度の商品もありますが多くは半年や1年です。そのため、毎月返済による資金繰りへの負担が大きくなります。資金使途は運転資金が中心となり、設備投資の資金用途には返済期間が短く、あまり向いていません。

④ 利用方法に制限がある

AIを使った融資商品のなかには、その銀行の口座を一定期間持つていることが条件となる場合があります。また、審査のために銀行と連携している会計ソフトの利用が条件になる場合もあります。

図表4に、おもなAI融資商品の特徴を挙げましたので参考にしてください。

AI融資の正しい利用方法

金利が高く、返済期間も短いAI融資は利用を控えたほうがよいと感じる人もいるでしょう。

しかし、短期で返済する運転資金であれば、AI融資にも利用価値があります(図表5)。

たとえば、売上の原価となる商品や原材料の仕入れ支払いが先行して発生し、売掛金の入金までをつなぐ数か月程度のつなぎ資金や、季節資金、賞与資金、納税資金であれば、AI融資を利用してよいでしょう。

一方、設備資金には返済期間が短すぎますし、赤字補填資金としては返済期間が短いうえに、金利が高すぎます。

図表3 銀行融資とAI融資のメリット・デメリット

	銀行融資	AI融資
メリット	<ul style="list-style-type: none">金利が低い高額な融資を受けやすい	<ul style="list-style-type: none">小規模事業者が使いやすい決算書の内容が悪くてもチャンスがある書類提出が不要数日で融資が可能面談不要で、いつでも申込みが可能
デメリット	<ul style="list-style-type: none">提出書類が多い審査に時間がかかる	<ul style="list-style-type: none">金利が高い上限金額が少ない返済期間が短い高額な資金調達に向いていない利用法に制限がある

図表4 おもなAI融資商品の特徴

銀行名	三菱UFJ銀行	りそな銀行
商品名	Biz LENDING	Speed on!
上限金額	1,000万円	1,000万円
金利(年利)	15%未満	0.8%~9.0%
返済期間	6か月以内	36か月以内
担保・保証	不要	不要
融資対象	三菱UFJ銀行に口座を持つ法人	りそな銀行に口座がなくとも、弥生会計(デスクトップ)を利用中の法人は申込みが可能

銀行名	横浜銀行	GMOあおぞらネット銀行
商品名	ビジネスコネクトローン	あんしんワイド
上限金額	500万円	1,000万円【融資(利用)枠型】
金利(年利)	2.0%~14.0%	0.9%~14.0%
返済期間	13か月以内	契約期間1年。継続利用には契約更新が必要
担保・保証	不要	不要
融資対象	横浜銀行に一定期間口座(普通預金または当座預金)を持ち、インビテーションを受けた法人	直近2か月分の預金口座の入出金明細が確認できる法人(他行の口座を利用でも可能)

図表5 AI融資と銀行融資の資金使途に応じた使い分け

AI融資	短期返済が可能な運転資金に有効
	<ul style="list-style-type: none">つなぎ資金(売上代金回収前に発生する仕入などの支払資金)季節資金(季節性のある商品・製品を製造販売するために必要な資金)賞与資金(賞与を支払うための資金)納税資金(税務申告時に発生する納税に必要な資金)
銀行融資	長期返済が必要な資金使途で有効(経常運転資金は返済を求めない対応もあり)
	<ul style="list-style-type: none">経常運転資金(企業活動を行なうために経常的に発生する必須資金)赤字補填資金(赤字により悪化した資金繰りを補填するための資金)設備資金(建物、機械、車両などの購入に必要な資金)

先への支払い、借入金返済、さらには給与や事務所家賃、リース料の支払いなど多くの入出金が記録されています。

たとえば、給与の支払いは毎月25日、仕入や返済は月末というように、入出金は毎月決められた日に行なわれるはずですが、しかし、支払いや返済が遅れていけば、預金残高が不足して日々の残高も常に低水準にあると考えられます。あるいは、支払日を守れない管理がずさんな企業との評価にもなります。

また、支払日に、預金残高が一時的に大きく落ち込むことはあるでしょうが、常に0円スレスレで推移しているようでは、資金繰りが極めて厳しいと判断されますから注意が必要です。

銀行員はそのような企業を嫌います。なぜなら、融資をしてもすぐに返済が滞りそうだからです。AIも同じように低評価を付けると考えられるので、当然融資に影響を与えます。

売上債権の入金においても、売上先から振り込まれる日は、企業ごとに決まっているはずですが、しかし、たとえば売上先の振込みが翌月にずれ込むことが常態化していれば、その売上先の資金繰りが悪化していると考えられ、審査のマイナス要因となります。

一方で、複数の企業と取引をしている企業は、リスクが分散されるため、プラスに評価されます。

これまでも銀行員は融資の際、融資先の預金口座の動きや残高をチェックし、入出金の相手先は信

AI融資は、前向きな資金需要で短期返済が可能な場合に利用しましょう。

AI融資を受けやすい企業とは

一般に、融資を受けやすい企業というのは、業績が好調で、かつ

預金の平均残高が常に高水準にある企業ですが、それ以外の点にも注意することで、融資の可能性は高まります。

(1) 入金・出金の管理を徹底する

AIが審査する情報として、預金口座の動きがあります。預金口座には、売上先からの入金、仕入

用力のある企業か否か、そして平均残高から企業の資金繰り状況を把握し、融資判断の大きな材料としてきました。AI融資においてもそれは一緒です。企業は利益を獲得するため、そして貸倒れを防ぐためにも、常に優良な顧客を開拓する必要があります。

また、現金取引は極力避けましょう。預金口座の動きだけを見たと、入金があっても売上代金の入金なのか、経営者からの借入金なのか分かりません。出金においても支払いなのか返済なのか分かりませんから、預金口座のなかで取引をしてください。

(2) 会計ソフトで正しい経理を行なう

預金口座だけで審査する銀行もあります。会計データを審査に必要な情報として活用する融資商品もあります。

最近では、小規模企業でも社内会計ソフトを使って処理することが一般的になりました。

しかし、処理を時間が空いたときにまとめて行なっている企業は、申込時に最新のデータを提出できるよう定期的に処理をするようにしてください。

とくに顧問税理士などに記帳代行を依頼している企業は、入力に必要なデータや資料を迅速に提出して処理してもらいましょう。

そして、処理は正確に行なうことが重要です。

たとえば、マイナスの残高になるということは、誤った仕訳が含まれているということです。それでは、データの信用力が下がってしまいます。

当然ですが、粉飾決算に該当する処理は絶対にやめましょう。AIは不適切な処理を見抜く能力を有しており、それを利用している銀行もあります。

せっかく決算書などが不要の融資なのに、不適切な会計処理をしたせいで融資を受けにくくなるのはもったいないことです。

実務上の留意点

AI融資を活用する際には、次の点に留意しましょう。

(1) 銀行融資を優先してAI融資をうまく活用する

これまでAI融資について解説してきましたが、やはり従来の銀

行融資をメインにしたほうがよいでしょう。

なぜなら、上限額や金利の条件面では、いまのところ銀行融資にはかなわないからです。

金融庁は銀行に対して、決算書などの財務データ、担保や保証に過度に依存せず、企業との定期的な接触、経営相談などを通じて情報を収集し、企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価して金融支援をするよう求めています。

企業経営には好不調の波がつきものです。不調ならば、銀行は慎重な姿勢を示しますから、面談でどのように立て直していくのかを書類で説明する必要があります。

返済を猶予してもらう場合は、作成した経営改善計画書の内容を説明し、かつ定期的に進捗状況を報告しなければなりません。

それは、好調なとき、売上増加による増加運転資金、設備導入に必要な設備資金などの多額の資金需要が発生したときも同じです。

ただ、とくに企業が不調のときでも最大限の金融支援が得られるようにするには、これからも面談と書類とは無関係ではられないということなのです。

日頃から銀行担当者と接触し、

長く付きあえる関係づくりが不可欠です。

したがって、資金調達は銀行融資をメインにして、用途に応じてAI融資を利用するなど、両方をうまく活用していくのがよいでしょう。

(2) 試算表や資金繰り表は作成できるようにしておく

AI融資は書類が不要だからつくらなくても問題ないと思える人もいるかもしれませんが。

しかし、銀行が求める書類は、本来は銀行のためではなく、自社の経営管理のために作成するものです。

自社の経営状況を早く知るためにも、前月分の試算表は、毎月20日頃までには完成させましょう。それに加え、資金繰り表は必ず作成しましょう。

銀行から求められるケースが増えましたし、これまでの実績や数か月先の資金繰りを予測することで、ゆとりを持って銀行への支援要請ができます。

銀行も適時適切に企業情報を提供してくれる企業を信用しますし、時間的ゆとりがあれば様々な支援を行ないやすいのです。 ●

せの まさひろ 大学卒業後、銀行、税理士事務所、経営コンサルティング会社等に勤務。銀行融資コンサルタントとして独立後は、一貫して中小企業の資金繰りや経営改善、経理業務等をサポートする。